

平成27年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10
セグメント情報	20

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		228,491,487	
未収金		31,314,572	
その他の流動資産		849,768	
流動資産合計			260,655,827
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,656,598,769		
減価償却累計額	1,971,329,794		
減損損失累計額	611,465	1,684,657,510	
構築物	456,963,678		
減価償却累計額	324,672,894		
減損損失累計額	2,303	132,288,481	
工具器具備品	333,958,539		
減価償却累計額	209,297,527	124,661,012	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計		5,901,607,003	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,387,734	
電話加入権		58,000	
その他の無形固定資産		200,283	
無形固定資産合計		10,646,017	
固定資産合計			5,912,253,020
資産合計			6,172,908,847
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		3,380,000	
買掛金		34,111,635	
未払金		65,499,600	
未払費用		87,550,123	
預り金		15,236,621	
流動負債合計			205,777,979
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	52,596,470		
資産見返寄附金	5,992,338		
資産見返物品受贈額	1,792,147	60,380,955	
長期預り寄附金		40,320,000	
長期未払金		12,074,920	
固定負債合計			112,775,875
負債合計			318,553,854

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,994,591,638	
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,286,649,314	
損益外減損損失累計額(一)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		△ 294,731,444
III 利益剰余金		
積立金	7,055,821	
当期末処分利益	93,448,295	
(内当期総利益93,448,295円)		
利益剰余金合計		100,504,116
純資産合計		<u>5,854,354,993</u>
負債純資産合計		<u>6,172,908,847</u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	48,679,159 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	499,123,514 円

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務	経 費		
人 員	件	費	555,260,995
謝 金		金	7,261,200
職 員	旅	費	21,334,453
委 員	等	旅	13,441,204
備 品	消 耗	品	75,122,401
光 熱	水	料	21,901,005
減 価	償 却	費	26,194,240
雑 役	務	費	54,123,908
各 所	修 繕	費	8,121,079
支 払	リ	一	7,620,683
そ の	他	の	12,362,505
		経 費	802,743,673
一	般 管 理	費	
人 員	件	費	168,024,370
謝 金		金	110,000
職 員	旅	費	2,288,331
委 員	等	旅	1,980
備 品	消 耗	品	18,702,760
光 熱	水	料	2,817,962
減 価	償 却	費	13,380,867
雑 役	務	費	20,203,361
各 所	修 繕	費	2,446,121
支 払	リ	一	2,067,658
そ の	他	の	4,639,023
		経 費	234,682,433
財 務	費 用		
支 払	利 息		679,185
			679,185
経 常 費 用 合 計			1,038,105,291
経常収益			
運 営	費 交 付 金	収 益	1,087,312,380
資 産	貸 付	収 入	13,713,540
文 献	複 写 料	収 入	4,575
寄 附	金	収 益	3,440,000
資 産	見 返 負 債	戻 入	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	戻 入	16,772,295
	資 産 見 返 寄 附 金	戻 入	1,064,552
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額	戻 入	292,993
物 品	受 贈	益	0
雑		益	9,059,767
経 常 収 益 合 計			1,131,660,102
経常利益			93,554,811
臨時損失			
	固 定 資 産 除 却 損		106,516
			106,516
当期純利益			93,448,295
目的積立金取崩額			0
当期総利益			93,448,295

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 142,696,286
	人件費支出	△ 709,744,428
	その他の業務支出	△ 90,769,830
	運営費交付金収入	1,087,076,000
	資産貸付収入	13,733,040
	文献複写料収入	4,575
	寄附金収入	30,000
	その他の業務収入	10,507,766
	小計	168,140,837
	利息の支払額	△ 679,185
	業務活動によるキャッシュ・フロー	167,461,652
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 49,295,242
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	51,732,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,436,758
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 98,278,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,278,296
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	71,620,114
VI	資金期首残高	156,871,373
VII	資金期末残高	228,491,487

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 228,491,487 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		1,018,005,134
	業務経費	802,743,673	
	一般管理費	234,682,433	
	財務費用	679,185	1,038,105,291
	(控除)		
	資産貸付収入	△ 13,713,540	
	文献複写料収入	△ 4,575	
	寄附金収益	△ 3,440,000	
	その他の収入	△ 1,877,490	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,064,552	△ 20,100,157
II	損益外減価償却等相当額		145,575,819
	損益外減価償却相当額	145,575,819	
	損益外固定資産除却相当額	0	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		2,617,527
V	引当外退職給付増加見積額		△ 51,427,094
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用	0	
VII	行政サービス実施コスト		1,114,771,386

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、総務省行政管理局（独立行政法人制度統括）財務省主計局法規課公会計室から発出されている「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（平成28年4月1日付事務連絡）により、0%としております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		93,448,295
	当期総利益	93,448,295	
II	利益処分類		
	積立金	<u>93,448,295</u>	<u>93,448,295</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

なお、平成20年3月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き5年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38（8）に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、総務省行政管理局（独立行政法人制度統括）財務省主計局法規課公会計室から発出されている「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日付事務連絡）により、0%としております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、67,144,684 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 26,303,611 円であります。

②ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	14,464,969 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	<u>12,074,920 円</u>
計	<u>26,539,889 円</u>

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成28年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	228,491	228,491	—
(2) 未払金	(65,500)	(65,500)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	14,597,517	2,992,680	0	17,590,197	4,737,379	1,059,734	0	12,852,818
	構 築 物	14,916,291	0	0	14,916,291	4,615,995	1,275,454	0	10,300,296
	工 具 器 具 備 品	287,089,704	95,904,243	49,035,408	333,958,539	209,297,527	31,928,691	0	124,661,012
	計	316,603,512	98,896,923	49,035,408	366,465,027	218,650,901	34,263,879	0	147,814,126
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,587,276,572	51,732,000	0	3,639,008,572	1,966,592,415	130,687,328	611,465	1,671,804,692
	構 築 物	442,047,387	0	0	442,047,387	320,056,899	14,888,491	2,303	121,988,185
	計	4,029,323,959	51,732,000	0	4,081,055,959	2,286,649,314	145,575,819	613,768	1,793,792,877
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
有形固定 資産合計	建 物	3,601,874,089	54,724,680	0	3,656,598,769	1,971,329,794	131,747,062	611,465	1,684,657,510
	構 築 物	456,963,678	0	0	456,963,678	324,672,894	16,163,945	2,303	132,288,481
	工 具 器 具 備 品	287,089,704	95,904,243	49,035,408	333,958,539	209,297,527	31,928,691	0	124,661,012
	計	8,305,927,471	150,628,923	49,035,408	8,407,520,986	2,505,300,215	179,839,698	613,768	5,901,607,003
無形固定 資 産	ソフトウェア	30,412,504	0	0	30,412,504	20,024,770	5,283,014	0	10,387,734
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	58,000
	その他の無形固定資産	188,540	124,800	0	313,340	113,057	28,214	0	200,283
	計	32,719,044	124,800	0	32,843,844	20,137,827	5,311,228	2,060,000	10,646,017

(注記事項)

(1)建物・構築物（償却費損益外）当期増加額
体育館内外改修工事

52百万円の内容は、以下のとおりである。
52百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし。

退職給付引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,437,411,400	51,732,000	0	2,489,143,400	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資 産除却差額	△ 496,669,762	0	0	△ 496,669,762	
	計	1,942,859,638	51,732,000	0	1,994,591,638	
	損益外減価償 却累計額	△ 2,141,073,495	△ 145,575,819	0	△ 2,286,649,314	
	損益外減損損失 累計額	△ 2,673,768	0	0	△ 2,673,768	
	差引計	△ 200,887,625	△ 93,843,819	0	△ 294,731,444	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	6,422,620	633,201	0	7,055,821	(注)

(注) 前期末処分利益の積立金への振替による増加。

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高	
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金		小計
14,186,344	1,087,076,000	1,087,312,380	13,949,964	0	1,101,262,344	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費 交付金収益	内訳	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	—	—	
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	1,060,974,752	971,785,577	人件費：723,285,365 備品消耗品費：93,825,161 その他：154,675,051
会計基準第81第4項による 振替額	26,337,628	—	
合計	1,087,312,380	971,785,577	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	費用	振替額	費用
研究活動	0		0	
研修事業	13,825,164	演習用器具備品等：10,832,484 演習室改修工事等：2,992,680	0	
教育相談活動	0		0	
情報普及活動	124,800	商標登録等業務委託：124,800	0	
共通	0		0	
合計	13,949,964		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
体育館内外改修工事	51,732,000	0	51,732,000	0	
計	51,732,000	0	51,732,000	0	

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	31,856	2	0	0
職 員	千円 (47,778)	名 (26)	千円 (-)	名 (-)
	539,970	75	14,620	3
合 計	千円 (48,786)	名 (28)	千円 (-)	名 (-)
	571,826	77	14,620	3

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成28年3月末現在の俸給月額は、理事長895,000円、理事761,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。なお、平成25年1月から、国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について(平成24年8月7日閣議決定)に準拠した措置を実施している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(700,000) 210,000	1	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(B)	(9,270,924) 2,781,277	9	
基盤研究(C)	(10,570,000) 3,171,000	12	
挑戦的萌芽研究	(1,000,000) 300,000	1	
若手研究(B)	(14,000,000) 420,000	2	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
合計	(36,540,924) 7,182,277	26	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用及び事業収益							
事業費用							
人件費	239,874,710	123,629,559	15,230,290	176,526,436	555,260,995	168,024,370	723,285,365
謝金	2,954,900	3,955,000	0	351,300	7,261,200	110,000	7,371,200
職員旅費	17,068,536	164,760	645,617	3,455,540	21,334,453	2,288,331	23,622,784
委員等旅費	8,486,390	3,482,750	0	1,472,064	13,441,204	1,980	13,443,184
備品消耗品費	18,289,912	27,848,391	1,143,237	27,840,861	75,122,401	18,702,760	93,825,161
光熱水料	4,053,910	9,492,084	247,190	8,107,821	21,901,005	2,817,962	24,718,967
減価償却費	13,816,380	4,913,579	514,686	6,949,595	26,194,240	13,380,867	39,575,107
雑役務費	8,985,931	19,224,472	308,357	25,605,148	54,123,908	20,203,361	74,327,269
各所修繕費	3,473,903	2,149,665	246,668	2,250,843	8,121,079	2,446,121	10,567,200
その他の経費	4,164,539	960,201	60,412	7,177,353	12,362,505	4,639,023	17,001,528
支払リース料	2,936,423	2,573,164	208,503	1,902,593	7,620,683	2,067,658	9,688,341
小計	324,105,534	198,393,625	18,604,960	261,639,554	802,743,673	234,682,433	1,037,426,106
支払利息	229,564	122,933	16,300	148,742	517,539	161,646	679,185
計	324,335,098	198,516,558	18,621,260	261,788,296	803,261,212	234,844,079	1,038,105,291
事業収益							
運営費交付金収益	313,327,679	257,093,684	18,472,575	247,771,233	836,665,171	250,647,209	1,087,312,380
資産見返負債戻入	6,567,879	1,031,986	0	2,253,082	9,852,947	8,276,893	18,129,840
国以外からの受託収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	22,777,882	22,777,882
寄附金収益	1,906,631	0	0	1,533,369	3,440,000	0	3,440,000
計	321,802,189	258,125,670	18,472,575	251,557,684	849,958,118	281,701,984	1,131,660,102
事業利益	△ 2,532,909	59,609,112	△ 148,685	△ 10,230,612	46,696,906	46,857,905	93,554,811
II 総資産						6,172,908,847	6,172,908,847

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおり。なお、損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額						145,575,819	145,575,819
引当外賞与見積額	2,003,021	1,540,614	112,145	△ 566,037	3,089,743	△ 472,216	2,617,527
引当外退職給付増加見積額	△ 27,007,793	△ 9,661,096	△ 14,724,475	△ 1,568,023	△ 52,961,387	1,534,293	△ 51,427,094